

委員会報告

動状況を報告します。

平成29年11月7日(火) 午前開催
平成29年11月8日(水) 午前開催

各常任委員会の活
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会

総務文教

計

画変更も視野に迅速に開発を
広野駅東側開発

町より駅東側の第1期開発地区について、集合住宅10棟114戸が平成29年9月に完成し、スターリングパトナースによるホテル建設は平成29年8月に着手。広野駅東口広場整備事業については平成29年6月に着手し平成30年2月に完成予定との説明がありました。

また、第2期開発地区については、町内に新しい住宅用地の整備を行う必要が生じていることから、農振除外に必要な同意書の締結が83%、用地取得については57%となっており、「ふたば未来学園宿舎」については、造成工事を早期に着工するため、同区域を2工区分けて進めていると

総務文教

緊

急避難的な用地の確保を
工業団地・東町地区産業団地整備事業

の説明等がありました。委員からは、みらいの架け橋に目隠しを作るとのことについて、近代農業ゾーンの新たな土地利用の検討とは何か、駅東側の水田への水路や排水は今現在の整備されているのかなどの質疑がありました。委員会としては、目途を持って計画変更も視野に入れ、迅速に開発を進めるよう要請しました。



みかん狩り(幼稚園)

委員からは、具体的に何社からの引き合いがあるのか、進出企業の操業開始時期は、多目的に利用できる緊急避難的な用地の確保も必要では無いかとの質疑があり、復興企画課長からは、進出企業の創業時期については建屋の設計変更協議に時間を要したため来月5月にずれ込むことと、町としても多目的に利用できる用地は残さなければならぬと考えているとの説明がありました。

産業厚生

ほ

場整備に利用する場合の費用負担は
防災拠点・道の駅造成事業

各委員より、調整池を設ける考えはないのか、盛り土材として利用可能とのことだが搬出等の費用負担は、ほ場整備への利用については地権者費用負担は発生しないのか、第1期工事の着工予定日と第2期工事予定日についての質疑がありました。担当課長より、調整池については現場状況

を見ながら、計画通り上流・下流側に調整池を整備します。盛り土材として町外に搬出する場合、事業ごとに協定を結び相手側が負担することになる、ほ場整備事業は県が事業主体であり、地権者負担なしの事業であることから協議を進めて行きたい。また、第1期工事の

着工は「公有地の拡大の推進に関する法律」の適用により税金の猶予期間、売買契約、賃貸借契約などの整理後、林地開発と採石法の許可を平成30年3月を目指しており着工はその後であり、2期工事は平成30年に調査・測量・設計の予定であるとの説明がありました。

各委員より、平面設計により課題等の発生していないか、今後の入園予定児童の推移について、他町村から避難されている子どもは何人位いるのか等の質疑がありました。担当課長より、設計は完了し、実施設計の最終チェックを行い内部材質の検討をしているとのこと。施設全体の定員は136人であり、町の子ども・子育て支援計画の中で推移を把握し、出生数等を加味しながら求めたものであり、本町においては全国で問題になっている「待機児童」の発生は無いように行きたいとの考えである。他町村から避難をされている未就学児は6人との説明がありました。

産業厚生

デ

イサービスの内容充実を
高齢者対策

各委員より、前年比較被保険者数の減少と退職者保険終了によるその後の推移について、生活相談員による丁寧な訪問活動要請と広桜荘受け入れ体制・医療環境向上推進事業について、平成27・28年度に於いて県内高額医療費が第1位であったことについての質疑がありました。担当課長より、被保険者が減少した理由は作業員の方々が国民健

康保険から社会保険への移動が要因であること、広桜荘の活動については今後高齢化が進むため、介護・福祉各計画を見直し、サービスを図り、住民に寄り添った生活支援訪問活動を進めるとのことであり、また、医療環境向上推進事業については当初予算の範囲内で収まる見込みとのことでした。高額医療費については、疾病、肥満、高血圧

糖尿病などの生活習慣病を起因とする医療費増加があげられ、さらに関節等の治療入院が目立っており、近隣町村で医療費が減少傾向にある自治体があることから確認のうえ報告したいとの説明がありました。委員からは、どのような行政政策を行って、結果に結びついたのかを調査研究してほしいと要望がされました。

他 町村からのこどもの受入を
幼保連携型認定子ども園整備事業

各委員より、平面設計により課題等の発生していないか、今後の入園予定児童の推移について、他町村から避難されている子どもは何人位いるのか等の質疑がありました。担当課長より、設計は完了し、実施設計の最終チェックを行い内部材質の検討をしているとのこと。施設全体の定員は136人であり、町の子ども・子育て支援計画の中で推移を把握し、出生数等を加味しながら求めたものであり、本町においては全国で問題になっている「待機児童」の発生は無いように行きたいとの考えである。他町村から避難をされている未就学児は6人との説明がありました。